別　紙

2026年度 第２四半期（中間期）決算概況

2026年10月30日

中国電力株式会社

目 次

Ⅰ．2026年度 第２四半期決算　・・・・・・　①～⑧

Ⅱ．2026年度 業績予想･配当方針　・・・・・・　⑨～⑰

（参考）当社グループの取り組み　・・・・・・　⑱

Ⅰ．2026年度 第２四半期決算

1．連結業績概要

- **売上高（営業収益）**は、総販売電力量の増加などにより、7,919億円と前年同期に比べ656億円の**増収**となりました。
- 営業損益は、総販売電力量の増加はありましたが、燃料費等調整制度の期ずれ差損の影響に加え、島根原子力発電所２号機の定期事業者検査による稼働停止に伴う原料費増などにより、48億円の損失となり、前年同期に比べ957億円の減益となりました。
- 支払利息などの営業外損益を加えた**経常損益**は、49億円の損失となり、前年同期に比べ894億円の**減益**となりました。
- 法人税などを控除した結果、親会社株主に帰属する中間純損益は、59億円の純損失となり、前年同期に比べ707億円の減益となりました。

（単位：億円）

	2026年度 第２四半期 (A)	2025年度 第２四半期 (B)	増 減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
売上高	7,919	7,262	656	9.0%
営業利益	▲48	909	▲957	－
経常利益	▲49	845	▲894	－
親会社株主に帰属する中間純利益	▲59	647	▲707	－

2．連結損益計算書

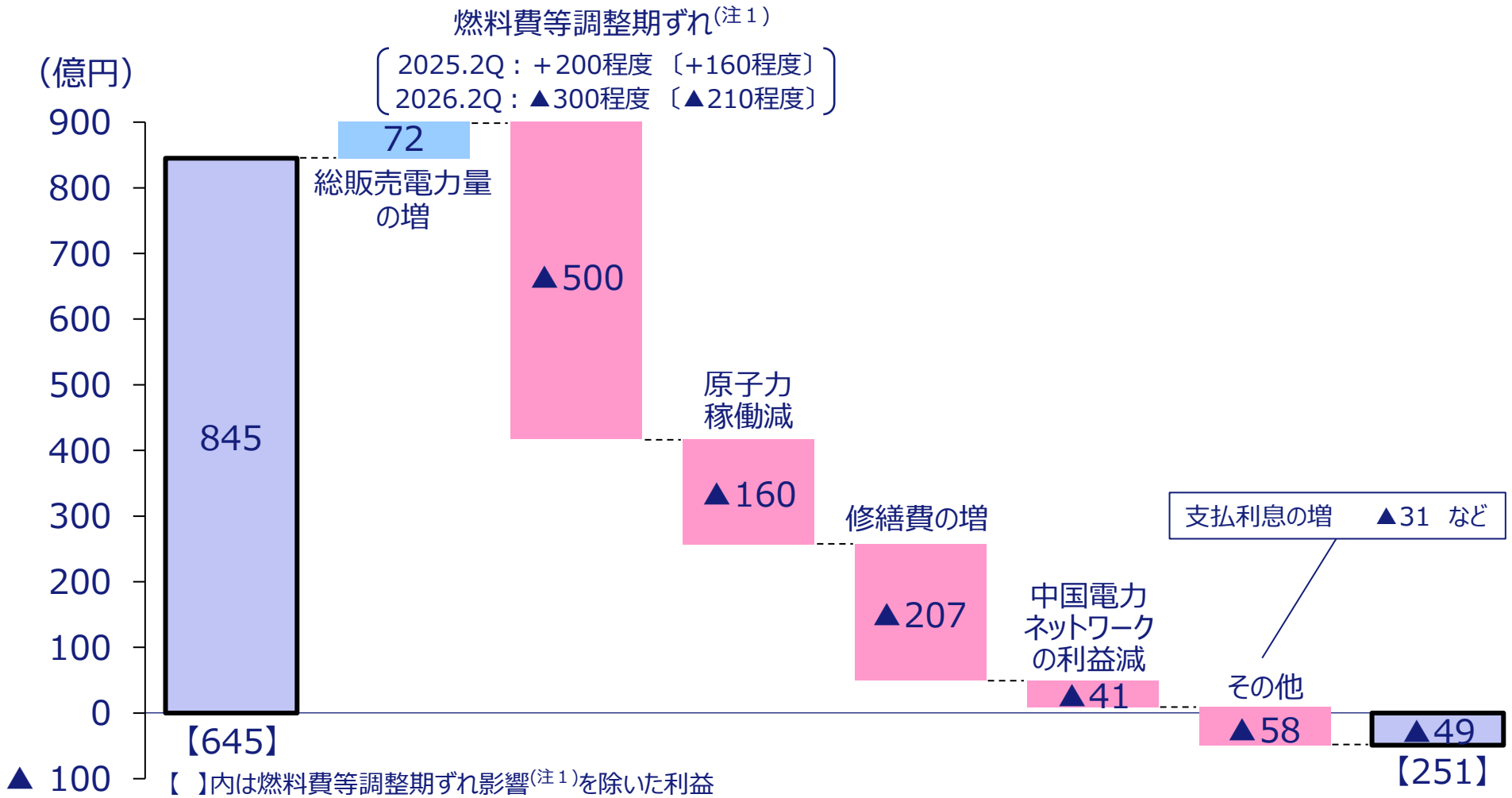
（単位：億円）

	2026年度 第２四半期 (A)	2025年度 第２四半期 (B)	増 減 (A-B)
経常収益	8,163	7,416	746
売上高（営業収益）	7,919	7,262	656
営業外収益	244	154	90
経常費用	8,213	6,571	1,641
営業費用	7,967	6,353	1,614
営業外費用	246	218	27
営業利益	▲48	909	▲957
経常利益	▲49	845	▲894
特別利益	－	43(注)	▲43
法人税ほか	9	241	▲231
親会社株主に帰属する中間純利益	▲59	647	▲707

注：「核燃料売却益」を計上している。

3．連結経常利益の変動要因

2025年度 第２四半期　連 結 経 常 利 益 ▲894億円　2026年度 第２四半期



【　】内は燃料費等調整期ずれ影響(注１)を除いた利益

注１：燃料費調整期ずれと市場価格調整(注２)期ずれの合計値。〔　〕内は燃料費調整期ずれの金額。
注２：卸電力市場価格の変動を高圧・特別高圧のお客さまの電気料金に反映させる制度。

４．総販売電力量

- 総販売電力量は、308.5億kWhと前年同期に比べ8.1%の増加となりました。
- 小売販売電力量は、228.0億kWhと前年同期に比べ2.8%の増加となりました。
- 他社販売電力量は、80.5億kWhと前年同期に比べ26.5%の増加となりました。

（単位：億kWh）

		2026年度 第２四半期 (A)	2025年度 第２四半期 (B)	増 減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
総販売電力量		308.5	285.5	23.1	8.1%
小売販売電力量	電灯	64.4	68.1	▲3.7	▲5.5%
	電力	163.7	153.7	9.9	6.5%
	計	228.0	221.9	6.2	2.8%
他社販売電力量		80.5	63.6	16.9	26.5%

注１：中国電力の総販売電力量を記載している。
注２：自社用電力に係る小売販売電力量およびインバランス・調整電源等に係る他社販売電力量を含んでいない。
注３：四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

5．発受電電力量

- 発受電電力量は、328.3億kWhと前年同期に比べ6.8%の増加となりました。
- 原子力発電は、島根原子力発電所２号機の定期事業者検査による稼働停止により減少しました。
- 自社の火力発電および他社受電は、総販売電力量の増加や原子力発電の減少などにより増加しました。

（単位：億kWh）

	2026年度 第２四半期 (A)	2025年度 第２四半期 (B)	増 減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
発受電電力量	328.3	307.5	20.8	6.8%
自社	165.1	180.9	▲15.8	▲8.7%
（出水率） 水力	(79.6%) 18.9	(85.8%) 19.1	(▲6.2%) ▲0.2	 ▲1.1%
火力	136.4	124.1	12.3	9.9%
（設備利用率） 原子力	(23.5%) 8.5	(102.0%) 36.7	(▲78.5%) ▲28.3	 ▲76.9%
新エネルギー等	1.3	1.0	0.3	33.0%
他社受電	173.1	136.6	36.5	26.7%
揚水動力	▲9.9	▲10.0	0.1	▲0.9%

注１：中国電力の発受電電力量を記載している。
注２：島根原子力発電所２号機は、定期事業者検査により2026年２月９日から稼働を停止していたが、2026年８月19日に発電機を並列し、発電を再開している。
注３：他社受電は、インバランス・調整電源等に係る電力量を含んでおり、期末時点で把握している電力量を記載している。
注４：発受電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等である。
注５：四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

6．セグメント情報概要

- 総合エネルギー事業は、総販売電力量の増加はありましたが、燃料費等調整制度の期ずれ差損の影響に加え、島根原子力発電所２号機の定期事業者検査による稼働停止に伴う原料費増などにより減益となりました。
- 送配電事業は、基準接続託送収益の減少や減価償却費などの営業費用の増加により減益となりました。

（単位：億円）

		2026年度 第２四半期 (A)	2025年度 第２四半期 (B)	増 減 (A-B)
総合エネルギー事業	売上高	7,142	6,754	387
	営業利益	▲191	748	▲939
送配電事業	売上高	2,669	2,401	267
	営業利益	110	151	▲41
情報通信事業	売上高	228	229	▲0
	営業利益	9	19	▲10
その他	売上高	140	136	3
	営業利益	▲3	▲0	▲2
調整額	売上高	(▲2,262)	(▲2,260)	(▲1)
	営業利益	(26)	(▲9)	(35)
合計	売上高	7,919	7,262	656
	営業利益	▲48	909	▲957

注：2026年度第１四半期より一部の連結子会社のセグメント区分を変更したことに伴い、前年同期実績を変更後のセグメント区分に基づき記載している。

7．主要諸元

		2026年度 第２四半期 (A)	2025年度 第２四半期 (B)	増 減 (A-B)
為替レート (インターバンク)	(円／$)	159	146	13
原油ＣＩＦ価格 (全日本)	($／b)	108.1	73.7	34.4
海外炭ＣＩＦ価格 (全日本)	($／t)	144.0	120.2	23.8
原子力設備利用率	(%)	23.5	102.0	▲78.5

注：2026年度　第２四半期の原油および海外炭ＣＩＦ価格は速報値。

参考資料（損益計算書関係・貸借対照表関係【連結】）

		2026年度　第２四半期	2025年度　第２四半期
損益計算書関係	決　算　概　要	４年ぶり 増収（　656億円） 減益（▲894億円）	５年ぶり 減収（▲156億円） 増益（　191億円）
	売　上　高	7,919億円	7,262億円
	営　業　利　益	▲48億円	909億円
	経　常　利　益	▲49億円	845億円
	親会社株主に帰属する中間純利益	▲59億円	647億円

		2026年度　第２四半期	2025年度
貸借対照表関係	総　資　産	４兆6,518億円	４兆6,205億円
	純　資　産	7,715億円	7,752億円
	自己資本比率	16.6% （18.8%(注２)）	16.8% （19.0%(注２)）
	有利子負債残高	３兆4,169億円	３兆3,325億円

注１：決算概要における増益・減益は経常利益ベース。
注２：調達済のハイブリッド社債（2021年12月３日お知らせ済み）のうち500億円、トランジション・リンク・ハイブリッド・ローン（2022年９月29日お知らせ済み）のうち500億円を自己資本とした場合の自己資本比率。

Ⅱ. 2026年度 業績予想・配当方針

1．連結業績予想の概要

■ 託送料金の見直しによる収支改善を見込むものの、燃料価格高騰などに伴う燃料費等調整制度の期ずれ差損の拡大や、需給収支の悪化などにより、前回予想に比べ連結経常利益は減益を見込みますが、有価証券の売却益により、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となる見込みです。

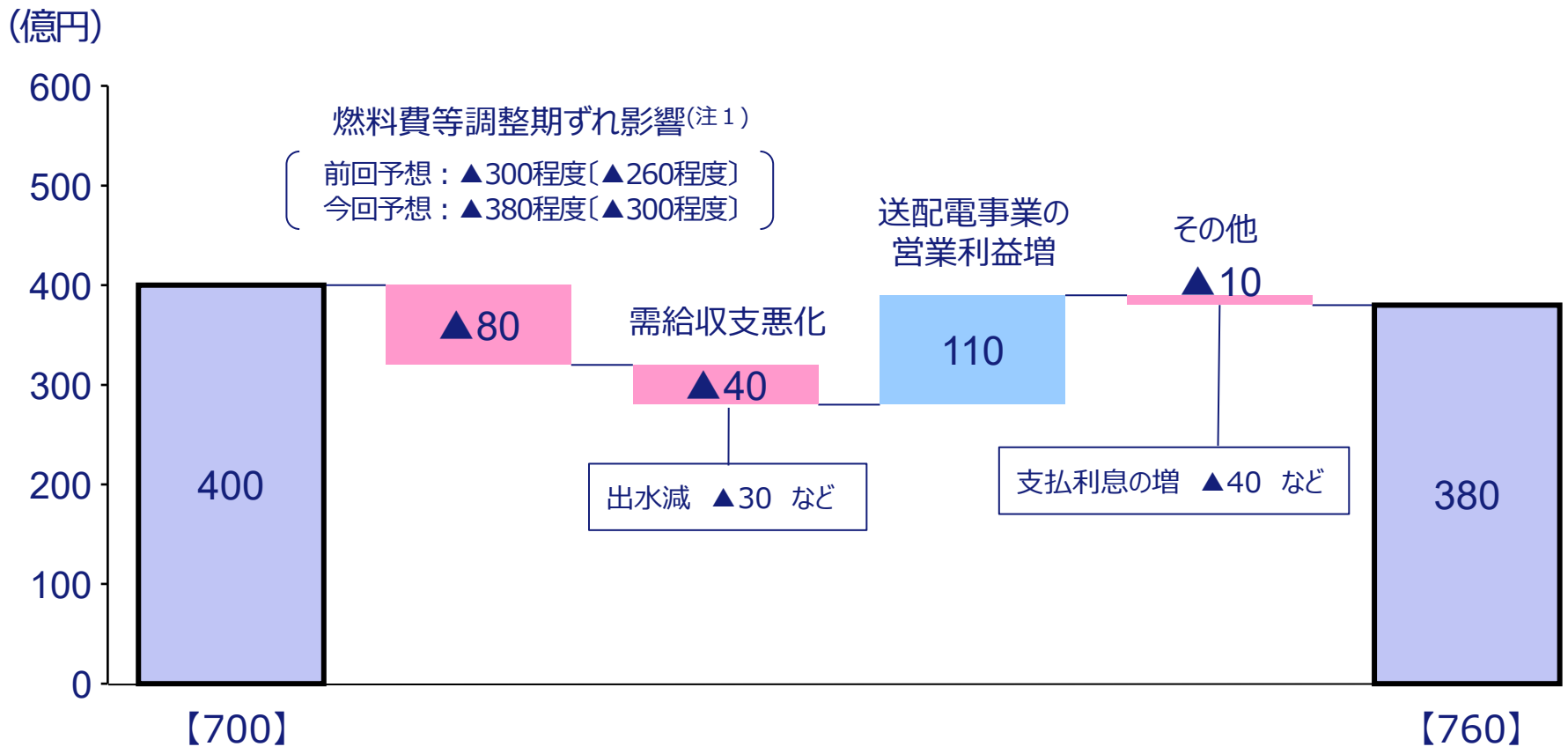
（単位：億円）

	2026年度 今回予想 (A)	2026年度 前回予想 [2026年４月] (B)	増 減 (A-B)	【参考】 2025年度 実績
売上高	16,300	14,900	1,400	14,423
営業利益	430	520	▲90	902
経常利益	380	400	▲20	802
親会社株主に帰属する当期純利益	350	310	40	685
自己資本比率	17.3%程度 (19.5%程度(注))	16.9%程度 (19.1%程度(注))		16.8% (19.0%(注))
設備投資額	4,000程度	4,300程度	▲300	2,806

注：調達済のハイブリッド社債（2021年12月３日お知らせ済み）のうち500億円、トランジション・リンク・ハイブリッド・ローン（2022年９月29日お知らせ済み）のうち500億円を自己資本とした場合の自己資本比率。

2．連結経常利益の変動要因（対前回予想）

前回予想 → 連 結 経 常 利 益 ▲20億円 → 今回予想



【　】内は燃料費等調整期ずれ影響(注１)を除いた利益

注１：燃料費調整期ずれと市場価格調整(注２)期ずれの合計値。〔　〕内は燃料費調整期ずれの金額。

注２：卸電力市場価格の変動を高圧・特別高圧のお客さまの電気料金に反映させる制度。

3．セグメント別業績予想（対前回予想）

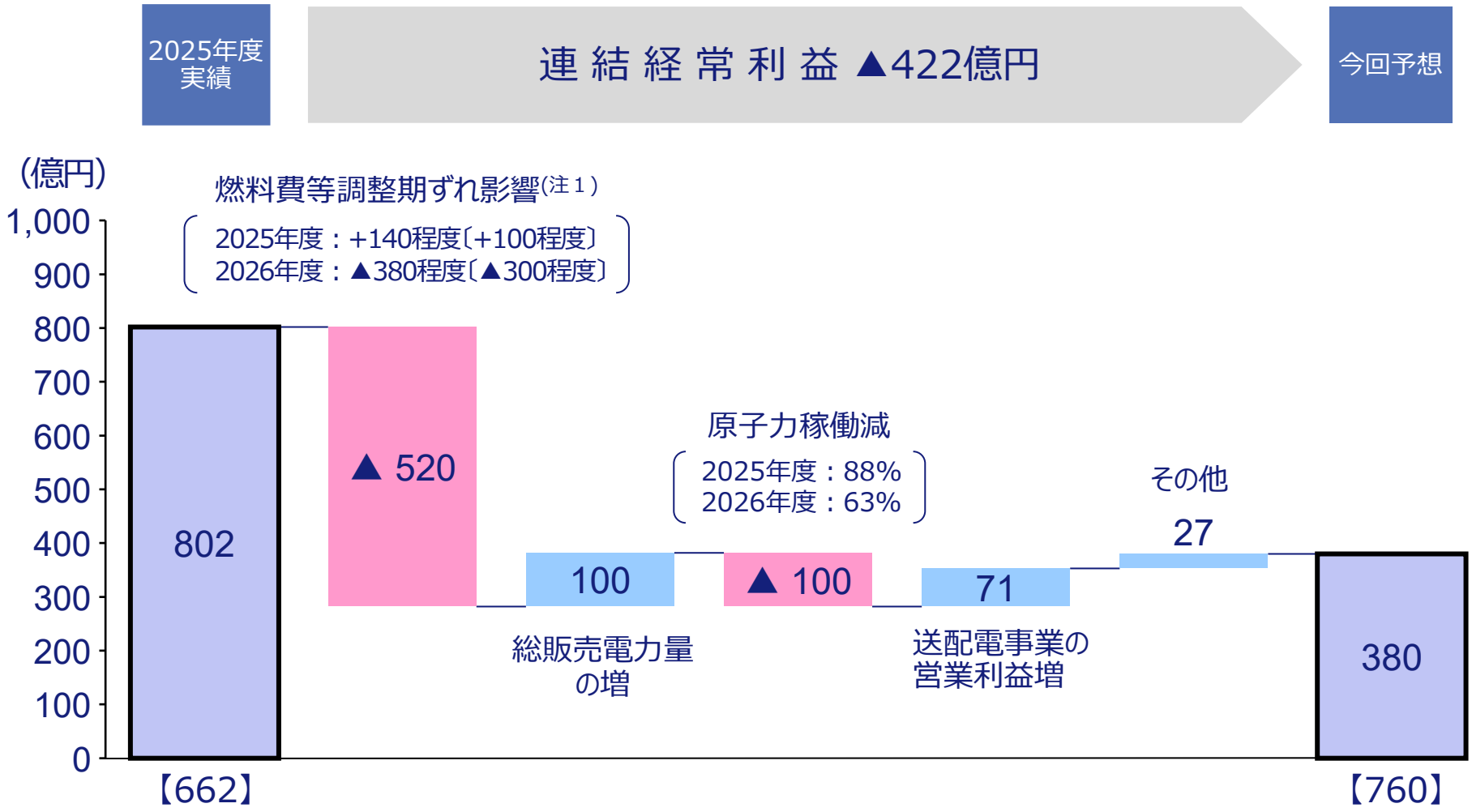
- 総合エネルギー事業は、燃料価格高騰などに伴う燃料費等調整制度の期ずれ差損の拡大や需給収支の悪化などにより、前回予想に比べ減益を見込んでいます。
- 送配電事業は、託送料金の見直しに伴い、前回予想に比べ増益を見込んでいます。

（単位：億円）

		2026年度 今回予想 (A)	2026年度 前回予想 [2026年４月] (B)	増 減 (A-B)	【参考】 2025年度 実績
総合エネルギー事業	売 上 高	15,200程度	14,140程度	1,060	13,324
	営業利益	200程度	440程度	▲240	724
送 配 電 事 業	売 上 高	4,670程度	4,170程度	500	4,798
	営業利益	200程度	90程度	110	129
情 報 通 信 事 業	売 上 高	490程度	490程度	－	498
	営業利益	20程度	20程度	－	48
そ の 他	売 上 高	400程度	400程度	－	380
	営業利益	20程度	20程度	－	29
調 整 額	売 上 高	(▲4,460程度)	(▲4,300程度)	(▲160)	(▲4,577)
	営業利益	(▲10程度)	(▲50程度)	(40)	(▲30)
合 計	売 上 高	16,300程度	14,900程度	1,400	14,423
	営業利益	430程度	520程度	▲90	902

注：2026年度第１四半期より一部の連結子会社のセグメント区分を変更したことに伴い、前年度実績を変更後のセグメント区分に基づき記載している。

参考資料（連結経常利益の変動要因 [対前年度実績]）



【 】内は燃料費等調整期ずれ影響(注１)を除いた利益

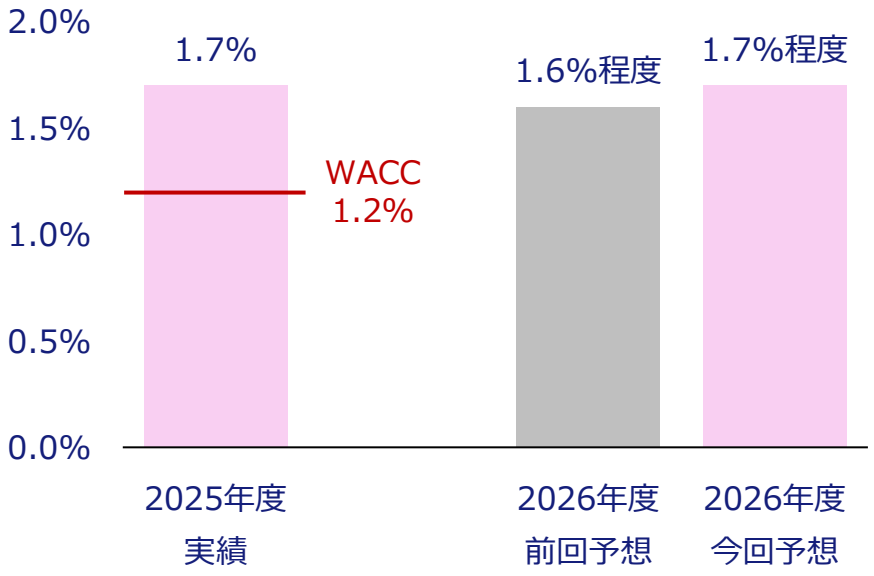
注１：燃料費調整期ずれと市場価格調整(注２)期ずれの合計値。〔 〕内は燃料費調整期ずれの金額。

注２：卸電力市場価格の変動を高圧・特別高圧のお客さまの電気料金に反映させる制度。

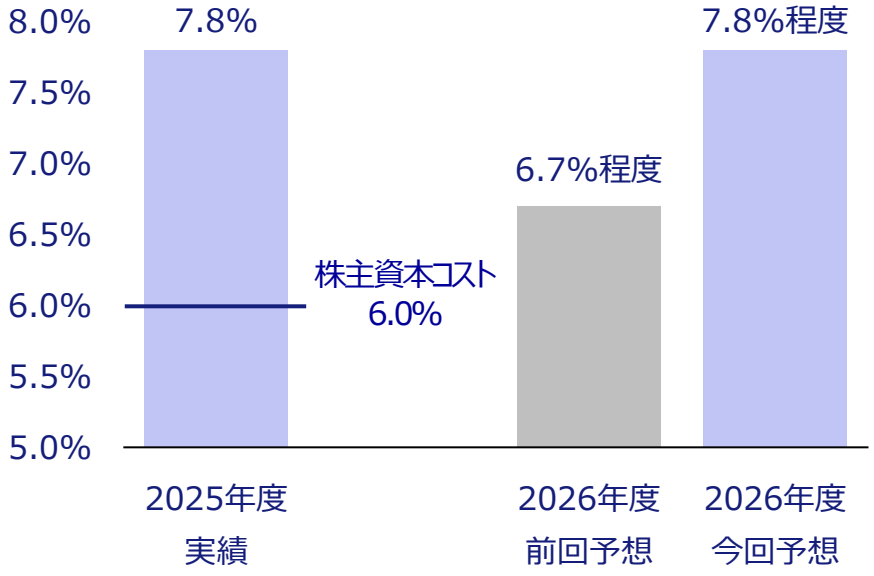
4－1．資本収益性（ROIC・ROE）

■ 燃料費等調整制度の期ずれ影響を除いた利益は増加しており、ROIC・ROEともに前回予想から改善する見込みです。

【ROIC（燃料費等調整期ずれ除き）】



【ROE（燃料費等調整期ずれ除き）】



注１：ROICの投下資本およびROEの自己資本はいずれも期首・期末平均値で算定。
注２：ROIC算定に用いる利益は営業利益に受取配当金等を加味した事業利益（税引き後）。
注３：WACCおよび株主資本コストはCAPMに基づき算定。
注４：WACCの算定にあたり、株主資本は時価評価している。PBRを1倍とした場合のWACCは1.7%となる。
注５：β値は0.66（2025年度の当社値）、マーケットリスクプレミアムは6.5%。
注６：燃料費調整期ずれに加え、市場価格調整期ずれも控除して算定する方法に変更し、2025年度実績および前回予想値も修正。

4－2．資本収益性（セグメント別ROIC）

	2026年度今回予想		2025年度実績	
	営業利益	ROIC	営業利益	ROIC
総合エネルギー事業	200億円程度 ［440億円程度］	1.7%程度 ［2.1%程度］	724億円	1.9%
送配電事業	200億円程度 ［90億円程度］	1.3%程度 ［0.6%程度］	129億円	0.9%
情報通信事業	20億円程度 ［20億円程度］	2.5%程度 ［2.5%程度］	48億円	6.1%

注１：総合エネルギー事業のROICは、燃料費等調整期ずれ影響を除いて算定している。
注２：［］内は2026年４月28日公表値（燃料費等調整期ずれ影響を除いて再算定）。
注３：ROICの投下資本は期首・期末平均値で算定。
注４：ROIC算定に用いる利益は営業利益に受取配当金等を加味した事業利益（税引き後）。
注５：2026年度第１四半期より一部の連結子会社のセグメント区分を変更したことに伴い、前年度実績を変更後のセグメント区分に基づき記載している。

５．連結業績予想の受け止め

- 送配電事業における託送料金の見直しによる収支改善を見込むものの、燃料価格高騰などに伴う燃料費等調整制度の期ずれ差損の拡大や、需給収支の悪化などにより、連結経常利益は前回予想に比べ減益を見込んでいます。
- 一方で、親会社株主に帰属する当期純利益については、有価証券の売却益により、前回予想に比べ増益を見込んでいます。
- 中東情勢の悪化に伴う燃料価格等の高騰影響の長期化に加え、物価や金利の上昇など事業環境は厳しさを増していますが、９月から営業運転を再開した島根原子力発電所２号機の安定稼働や経営全般にわたる効率化などに努め、業績の改善に取り組んでまいります。

6．前提となる主要諸元

		2026年度 今回予想 (A)	2026年度 前回予想 [2026年４月] (B)	増 減 (A-B)	【参考】 2025年度 実績
総販売電力量	(億kWh)	621	604	17	568.1
為替レート（ｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸ）	(円／$)	157	160	▲3	151
全日本原油ＣＩＦ価格	($／b)	104	100	4	71.4
原子力設備利用率	(%)	63	64	▲1	87.9

注１：総販売電力量は中国電力の小売販売電力量と他社販売電力量の合計値。
注２：総販売電力量には自社用電力に係る小売販売電力量およびインバランス・調整電源に係る他社販売電力量を含んでいない。

■ 諸元変動による原料費への影響額

（単位：億円）

		2026年度 今回予想 (A)	2026年度 前回予想 [2026年４月] (B)	増 減 (A-B)	【参考】 2025年度 実績
為替レート	(１円／$)	22	21	1	18
全日本原油ＣＩＦ価格	(１$／b)	15	14	1	14
出水率	(１%)	3	3	–	3
原子力設備利用率	(１%)	7	7	–	7

7．配当方針

- 当社は、財務基盤の回復過程においても株主の皆さまに安定的な配当を行っていく趣旨から、配当の決定にあたっては2026年度からDOE（株主資本配当率）の考え方を導入し、島根３号機の営業運転開始までは、DOE２％を目指しつつ財務基盤の回復状況などを総合的に勘案して決定することとしています。
- この配当方針のもと、資本市場との対話を進めるなかで、中長期的な成長に向けて着実に取り組むうえでは株主・投資家の皆さまからの理解・支持が一層必要と認識し、このたび、島根３号機の審査の進捗や財務基盤の回復状況なども総合的に勘案のうえ、2026年度の年間配当予想について、１株あたり40円（DOE２％程度）としました。
- 中間配当金については１株あたり20円とすることを本日の取締役会において決定し、期末配当予想については１株あたり20円としました。

《配当の状況》　（単位：円／株）

	2026年度	2025年度
中　間	20円	10円
期　末	20円（予想）	17円
計	40円（予想）	27円

（参考） 当社グループの取り組み

参考資料（当社グループの取り組み）

- 2025年９月30日に「中国電力グループ経営ビジョン2040」を公表しました。
- また、日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言を踏まえ、当社グループは「2050年カーボンニュートラル」への挑戦を表明しています。

  - ✓ 中国電力グループ経営ビジョン２０４０
    https://www.energia.co.jp/ir/irkeiei/groupvision.html
  - ✓ Action Plan （経営計画の概要）
    https://www.energia.co.jp/ir/irkeiei/gaiyou.html
  - ✓ 中国電力グループ「2050年カーボンニュートラル」への挑戦
    https://www.energia.co.jp/tokusetu_site/carbon-neutral/index.html?topbnr=cn2050
  - ✓ 中国電力グループ統合報告書
    https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/annual.html
  - ✓ 中国電力グループ　サステナビリティ経営の推進
    https://www.energia.co.jp/corp/esg/index.html

- 一連の不適切事案について、信頼の回復に向けた取り組みの対応状況を公表しています。
  - ✓ 不適切事案を踏まえた再発防止の取り組み状況について
    https://www.energia.co.jp/corp/active/preventive/index.html